

2012 年 11 月 1 日

(本資料は、ロンドンにて 2012 年 10 月 30 日付で配信した発表資料の参考訳です)

スタンダードチャータードは、10月30日付で、2012年度第3四半期に関する中間経営ステートメント(IMS)を発表いたしました。

当行グループ最高経営責任者であるピーター・サンズは、次のように述べています。

「スタンダードチャータードは、2012年第3四半期も引き続き力強い業績を収めました。金融界を取り巻く環境は荒れ模様ですが、当行は健全な市場を基盤としており、すべての商品および地域において、順調な伸びが続いています。顧客重視経営を貫き続ける当行の融資と預金は、いずれも過去3カ月間増加しました。当行は、厳格なコスト管理と適正なリスク管理を両輪とする、手堅い経営に徹しています。分散、高水準の流動性、強固な資本基盤に重点を置くバランスシートは、当行の競争優位性を引き続き支えています。」

以下の説明には、英国銀行税の影響は含まれておりませんが、ニューヨーク州金融サービス局(DFS)への和解金3億4千万米ドルの支払が反映されています。米国の対外制裁に関連した、当行グループの過去のコンプライアンスにかかる状況については、米国の他の当該関係機関との協議が継続中です。

本文書内の「1～9月期」とは2012年1月1日～9月30日までの9カ月間を指し、「前年同期比」とは、特に記述がない限り2011年同期間との比較を表しています。

世界経済が減速する中で、アジア経済の低成長の兆しが鮮明になっていますが、当行では、営業収益が堅調に伸び、経常費用の適正管理が奏功する一方、クレジットコストに大きな変化はありませんでした。その結果、2012年第3四半期も引き続き力強い業績を達成しました。

当行の1～9月期の営業収益は1桁台後半の伸び率を示し、2012年上半期に見られた成長軌道を維持しています。収益は、第3四半期もアジア通貨に対する米ドル高の影響を受けましたが、恒常通貨ベースでは2桁台の伸びとなっています。

収益については、地域・顧客セグメント・商品を問わず幅広く堅調な増加傾向が続いています。香港・中国・インドネシア・米州・英国・欧州のいずれにおいても力強い業績を達成し、インドの経済成長に影を落とし続けるルピー安、シンガポールにおけるホールセールバンキングの低迷、韓国でのコンシューマーバンキングの不振といったマイナス要因を十二分に補うことができました。

コストは引き続き適正に管理されています。過去の商業取引にかかる係争中の案件に関する訴訟費用の引当金、ニューヨークDFSへの和解金、見通しの範囲内の行員数増加に伴うコスト、中国及びアフリカを含む支店網拡充のための継続的な投資を織り込んでも、費用・収益の伸び率はほぼ同様の水準で推移しています。

クレジットコストの水準は、上半期のランレート（過去のデータをベースにした予測値）を数千万米ドル台後半の規模で下回りました。しかしながら、マクロ経済の減速が鮮明になっており、当行は引き続き注視してまいります。

以上の結果、当行グループの2012年1～9月期の税引き前利益は、前年同期比で1桁台半ばの増加となりました。なお、ニューヨークDFSへの和解金支払を除くと、2桁台の伸び率となります。

バランスシートは適正な分散と手堅い経営方針を反映しており、当行の競争優位性を支えています。預金受入の増加と、厳格な審査を経た融資の拡大を反映し、資産および負債ともに引き続き増加を続けているバランスシートは、当行の強さの証です。預貸率は堅調に推移しており、第3四半期末現在では80%を下回る水準でした。

コンシューマーバンキング部門

コンシューマーバンキング部門の第3四半期業績は、上半期の流れを引き継ぐ形となり、2012年1～9月の営業収益は前年同期比で1桁台半ばの増加となりました。収益の伸びは幅広い地域で見られましたが、特に中国・インドネシア・アフリカ全体では2桁台の増加が記録されました。

1～9月期を商品別で見ると、預金・クレジットカード・個人向け融資が2桁台の伸びを示しました。これらの事業では量的な拡大が続いており、利鞘の若干の低下を十二分に補っています。

不動産融資事業の収益は上半期のランレートを上回りましたが、2011年同期を下回ったままです。第3四半期には残高が増え、利鞘は概ね安定的に推移しました。香港・韓国は、上半期のランレート比で2桁の力強い伸びを記録しました。

ウェルスマネジメント事業は多様化が進んでおり、株式市場で不安定な相場が続いたにもかかわらず、上半期のランレートを上回りました。ただし、前年同期比(%)では1桁台前半分だけ下回っています。

中小企業(SME)向け事業は、トレード・運転資本・預金商品の取り扱いが順調に伸びたため、前年同期比で1桁台半ばの伸びを示しました。

コストは、その厳格な管理を継続する一方で投資も行ったために、1桁台半ばの増加となりました。しかし、

2011年の仕組債引当金の特別リカバリーの利益対コスト比を除外すると、費用の増加率と収益の増加率は概ね一致しています。

減損費用は上半期のランレートを数千万米ドル台の規模で上回りました。これは、第3四半期の融資残高の増大、ポートフォリオに占める無担保融資の漸進的な拡大、融資セールスの鈍化を反映したのですが、予想の範囲内でした。借入需要の見通しは、上半期と概ね同じです。

以上の結果、コンシューマーバンキング部門の1～9月期の税引き前利益は1桁台後半の減少となりました。

ホールセールバンキング部門

ホールセールバンキング部門では、過去の商業取引にかかる係争中の案件に関する訴訟費用の引当金、そしてニューヨークDFSへの和解金支払による特別損失を差引いても、1～9月期の営業収益は2桁台、税引き前利益は1桁台後半という力強い伸びを見せました。顧客収益は、引き続き力強く推移しており、前年1～9月期比、同四半期比ともに1桁台の伸びとなり、全体の収益の8割強を占めました。

コマーシャルバンキング事業は、引き続きホールセールバンキング部門の中核であり、顧客収益への貢献度は5割を超えます。一方、トランザクションバンキング事業の収益は1～9月期に2桁台の成長を見せました。この力強い伸びは、トレードファイナンスとキャッシュマネジメントの双方の平均残高が前四半期比で1桁台前半の増大となるなど、同事業での取扱量の持続的な拡大を反映しています。利鞘は、トレードファイナンス・キャッシュマネジメントともに、量的拡大を継続したために、若干低下しました。

フィナンシャルマーケット事業の顧客収益は、1～9月期で見ると1桁台半ばの増加でしたが、上半期のランレートを下回りました。同事業は上半期と同様の動きを見せました。金利およびクレジットの業務はともに順調に伸び、外国為替業務における出来高減少とスプレッド縮小による減収を補いました。

コーポレートファイナンス事業の収益は引き続き力強い展開となりました。

プリンシパルファイナンス事業の第3四半期は、実現益があったことから順調な収益を達成しました。ただし、ALM収益は再投資利回りが低下したために、上半期のランレートを若干下回りました。

1～9月期のコストは適正に管理され、ニューヨークDFSへの和解金支払を織り込んでも、費用・収益の伸び率はほぼ同様の水準で推移しました。当行では、経常費用の厳格な管理を徹底することで、投資力の向上を引き続き図っています。

減損は、第3四半期を通して多額の特別引当金が発生することがなかったために、予想通り低水準のまま

でした。現在特に注視している国・地域は、限定的ながら引当金の積み増しが必要となったインドと中東です。全体的なポートフォリオの質は引き続き堅実です。

以上の結果、ホールセールバンキング部門の1～9月期税引き前利益は、1桁台後半の伸びを見せました。ニューヨークDFSへの和解金支払の影響を除くと2桁台の伸びとなります。

グループ

当行グループは第3四半期も、引き続き好調な営業収益とバランスシートの拡大を背景に、その根本的な強さを示しました。グループはコスト・リスク・投資についての管理をさらに徹底し、健全な経営を続けてまいります。スタンダードチャータードは世界の成長市場において、引き続き有利な立場にございます。

次期業績予想については、12月上旬の発表を予定しております。

詳細につきましては、以下の担当者へご連絡ください。

James Hopkinson, Head of Investor Relations +44 (0)20 7885 7151

Jon Tracey, Head of Media Relations +44 (0)20 7885 7613

日本語でのお問い合わせは下記にて承ります。

スタンダードチャータード銀行

コーポレート・アフェアーズ部

Tel: 03-5511-1245 / Fax: 03-5511-9311

Ca.Japan@sc.com

本資料に記載の「今後の見通し」については、現時点での予測・意見、もしくは将来予測されるイベントに基づき作成されたもので、その適時性・実現性を保証するものではありません。また、本資料には、「予測」「目標」「見通し」「傾向」「計画」「目標」「評価」「意見」「可能性」他、それに類似する表現が使用されていますが、このような表現を含む各種見解・見通しについては、今後の経済動向や市場環境等の変化に対応して当行の業績・計画・目標を変更する場合もあり、その正確性もしくは完全性に関していかなる責任も負わないものとします。また、本資料は、信頼性の高い過去または現在の情報に基づき作成されていますが、将来における結果を示唆するものないことをご了解ください。更に、当資料中のコメントは作成日現在の当行の判断を示したものであり、将来のイベントや情報により内容に変更がある場合にも、当行はそれに対する責任を負わないものとします。